

新光バンクローン・ファンド・ネオ(円ヘッジ型)

追加型投信/海外/その他資産(バンクローン)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げ ます。

当ファンドは、主として米ドル建ての企業向け バンクローン(貸付債権)に実質的な投資を行 います。原則として、実質的に対円で為替へッ ジを行うことで為替変動リスクの低減を図りま す。

当作成対象期間につきましても、これに沿った 運用を行いました。ここに、運用経過等をご報 告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申 し上げます。

作成対象期間 2020年7月14日~2021年7月12日

第8期	決算日:2021年7月12日		
第8期末	基準価額	10,166円	
(2021年7月12日)	純資産総額	466百万円	
第8期	騰落率	7.7%	
	分配金合計	10円	

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。 (注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

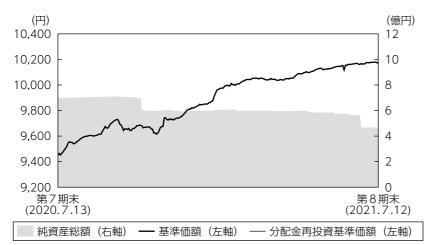
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第8期首: 9,451円 第8期末: 10,166円 (既払分配金10円) 騰落率: 7.7%

(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として米ドル建ての企業向けバンクローンに実質的な投資を行い、また対円で為替へッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。このような運用を行った結果、当期間における基準価額は、新型コロナウイルス用ワクチン普及による世界経済の回復などにより、バンクローン市場が上昇した影響を主因に上昇しました。

1万口当たりの費用明細

	第8期			
項目 (2020年7月14日 ~2021年7月12日)			項目の概要	
	金額	比率		
(a) 信託報酬	63円	0.636%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率	
			期中の平均基準価額は9,888円です。	
(投信会社)	(38)	(0.384)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価	
			額の算出等の対価	
(販売会社)	(22)	(0.219)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、	
			口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行	
			等の対価	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	63	0.639		

⁽注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

⁽注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

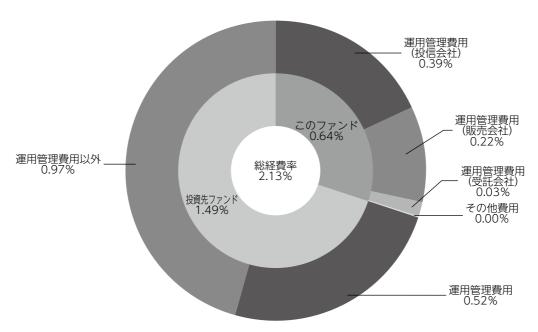
⁽注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

⁽注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

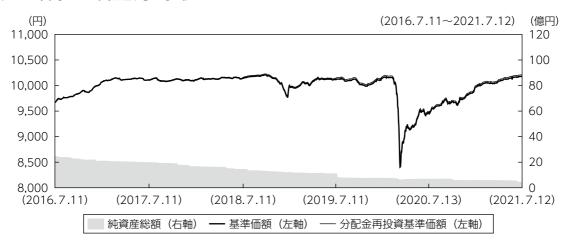
当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.13%です。



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①このファンドの費用の比率	0.64%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.97%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年7月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2016年7月11日 期首	2017年7月11日 決算日	2018年7月11日 決算日	2019年7月11日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日
基準価額(分配落)	(円)	9,665	10,104	10,141	10,114	9,451	10,166
期間分配金合計(税引前)	(円)	_	10	10	10	0	10
分配金再投資基準価額の騰落率	≤ (%)	_	4.6	0.5	△0.2	△6.6	7.7
参考指数の騰落率	(%)	_	7.2	4.5	3.9	△1.7	11.1
純資産総額	(百万円)	2,470	2,000	1,465	1,120	696	466

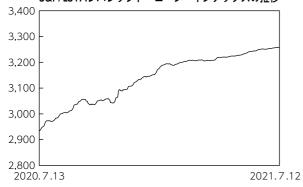
⁽注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスです。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

⁽注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

作成期のバンクローン市場は、2020年後半より新型コロナウイルスのワクチン普及や主要先進国の財政金融政策により、世界経済が回復局面となり、金融市場のリスク選好姿勢が改善したことで上昇しました。その後、2021年に入ってからは、インフレ懸念が台頭したことや米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和策の縮小時期への思惑などにより、上値の重い展開となる局面もありましたが、世界経済や企業業績の順調な回復を受けて作成期を通して市場は上昇しました。

S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスの推移



国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

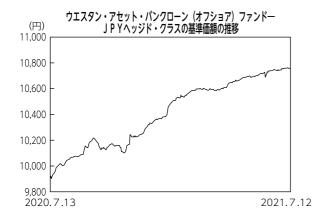
■ポートフォリオについて

●当ファンド

運用方針に従い、ウエスタン・アセット・バンクローン(オフショア)ファンドーJPYヘッジド・クラス(以下「WAローン・ファンド」)の高位組み入れを継続するとともに、日本短期公社債マザーファンドを組み入れました。また、実質的に対円で為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

●WAローン・ファンド

信用格付け別ではB格を中心にし、また業種別では消費者関連、テクノロジーセクター等を中心としたポートフォリオを構築しました。これに加えて、市場動向を考慮しつつ、リスクに見合ったリターンを追求し、銘柄の取捨選択を行いました。

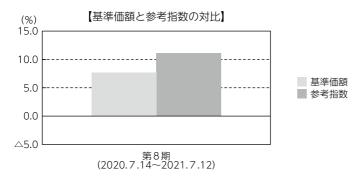


●日本短期公社債マザーファンド残存期間の短い地方債などで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは基準価額と参考となるS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスとの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万□当たり)

	当期	
項目	2020年7月14日 ~2021年7月12日	
当期分配金 (税引前)	10円	
対基準価額比率	0.10%	
当期の収益	10円	
当期の収益以外	-円	
翌期繰越分配対象額	165円	

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費 控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配 に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準 備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額で す。

今後の運用方針

●当ファンド

今後とも運用方針に従いWAローン・ファンドおよび日本短期公社債マザーファンドの投資を継続し、 高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

■WAローン・ファンド

世界経済は、足元、新型コロナウイルスの変異株やインフレ懸念、FRBの金融緩和策の縮小時期への思惑などがあるものの、各国の財政金融政策による支援が継続していることなどから中長期的に景気は回復に向かうと考えています。

格付け別ではB格を中心とし、セクター別では、景気の影響を受け易くボラティリティ上昇が懸念される資源エネルギーセクターなどを低位としつつ、消費者関連セクター、テクノロジーセクターなどを中心としたポートフォリオを維持します。

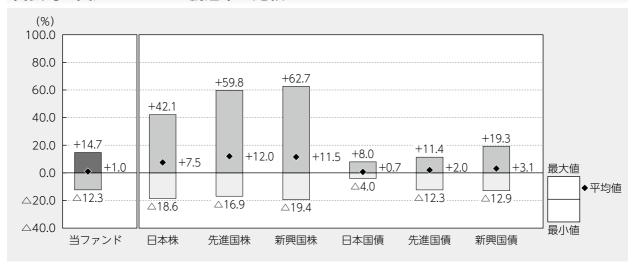
●日本短期公社債マザーファンド

日銀は新型コロナウイルスによる景気下振れリスクに対処するため、緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(バンクローン)		
信託期間	2013年7月12日から2023年7月11日まで。		
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。		
	新光バンクローン・ファンド・ネオ投資信託証券。(円ヘッジ型)		
主要投資対象	ウェスタン・アセット・ パンクローン (オフショア) フェンド - JPYへッジド・クラス		
	日本短期公社債 マザーファンド 本邦通貨建ての公社債。		
運用方法	以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン(貸付債権)に実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。ケイマン諸島籍外国投資信託 ウエスタン・アセット・バンクローン(オフショア)ファンド – JPYヘッジド・クラス(以下「WAローン・ファンド」といいます。)円建受益証券内国証券投資信託(親投資信託)日本短期公社債マザーファンド受益証券各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、WAローン・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。		
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。		

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年7月~2021年6月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

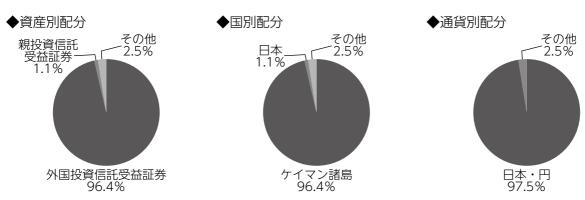
■ 当ファンドの組入資産の内容(2021年7月12日現在)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数:2ファンド)

	当期末
	2021年7月12日
ウエスタン・アセット・バンクローン(オフショア)ファンド-JPYへッジド・クラス	96.4%
日本短期公社債マザーファンド	1.1
その他	2.5

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注3) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

純資産等

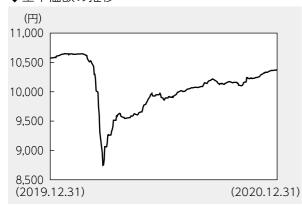
項目	当期末
	2021年7月12日
純資産総額	466,638,778円
受益権総□数	459,020,316□
1万口当たり基準価額	10,166円

⁽注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は277,868,186円です。

■ 組入ファンドの概要

[ウエスタン・アセット・バンクローン(オフショア)ファンド – JPYへッジド・クラス] (計算期間 2020年1月1日~2020年12月31日)

◆基準価額の推移

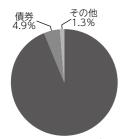


◆組入上位10銘柄

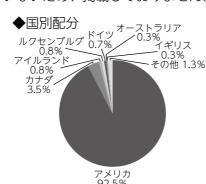
銘柄名	通貨	比率
COVENANT SURGICAL PARTNERS COVSUR TL B 1L USD	アメリカ・ドル	1.5%
TKC HOLDINGS INC TKCHOL TL 2L USD	アメリカ・ドル	1.3
Deerfield Dakota Holding LLC	アメリカ・ドル	1.3
WYNN RESORTS FINANCE LLC WYNAME TL A 1L USD	アメリカ・ドル	1.3
8TH AVENUE FOOD & PROVI POST TL 2L USD	アメリカ・ドル	1.2
WP CPP HOLDINGS LLC CONSPR TL B 1L USD	アメリカ・ドル	1.2
RADIOLOGY PARTNERS INC RADPAR TL B 1L USD	アメリカ・ドル	1.1
UNIVISION COMMUNICATIONS	アメリカ・ドル	1.1
APOLLO CMMRL REAL EST FIN IN ARI TL B 1L USD	アメリカ・ドル	1.1
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	201銘柄	
·		

◆1万□当たりの費用明細 費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

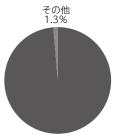
◆資産別配分



タームローン(ファンデッド) 93.8%



◆诵貨別配分

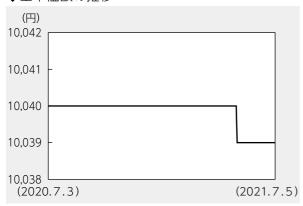


アメリカ・ドル 98.7%

- (注1) 基準価額の推移はウエスタン・アセット・バンクローン(オフショア)ファンド-JPYへッジド・クラスの計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ウエスタン・アセット・バンクローン (オフショア) ファンドの決算日 現在の状況を表示しております。
- (注3) ウエスタン・アセット・パンクローン (オフショア) ファンドーJPYヘッジド・クラスは、ウエスタン・アセット・バンクローン (オフショア) ファンドの個別クラスとなっております。
- (注4) 比率はウエスタン・アセット・バンクローン (オフショア) ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注7) 「ウエスタン・アセット・バンクローン(オフショア)ファンド-JPYヘッジド・クラス」において、原則として、対円で為替ヘッジを 行います。
- (注8) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、財務書類および、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのデータをもとにアセットマネジメントOneが作成したものです。費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[日本短期公社債マザーファンド] (計算期間 2020年7月4日~2021年7月5日) 2021年7月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

◆基準価額の推移



◆1万□当たりの費用明細 計算期間中に発生した費用はありません。

◆資産別配分

◆国別配分

その他 100.0%

◆通貨別配分



その他 100.0%

- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

その他

100.0%

- (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス

- ・S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスは、米ドル建てのバンクローンを対象として、S&Pが定める一定の条件を満たしている銘柄によって構成される指数です。
- ・S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- ●「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。 同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関 するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- ●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した 投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指 数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

